

令和 7 年 度

安芸高田市各会計歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

安 芸 高 田 市 監 査 委 員



安 高 監 第 44 号

令和 8 年 8 月 24 日

安芸高田市長 藤本 悦志 様

安芸高田市監査委員 品川 忠治

安芸高田市監査委員 宍戸 邦夫

安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに安芸高田市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第 2	審査の結果	2
1	決算の概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	不用額の状況	4
(4)	不納欠損の状況	5
(5)	未収金（滞納金）の状況	6
(6)	市債の状況	6
2	普通会計の状況	7
(1)	決算収支の状況	7
(2)	歳入財源の構成	8
(3)	歳出の性質別構成	9
(4)	財政の状況	10
3	一般会計の状況	11
(1)	歳入の状況	11
(2)	歳出の状況	13
4	特別会計の状況	15
(1)	国民健康保険特別会計	16
ア	決算収支の状況	16
イ	歳入の状況	17
ウ	歳出の状況	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	19
ア	決算収支の状況	19

イ	歳入の状況	20
ウ	歳出の状況	21
(3)	介護保険特別会計	22
ア	決算収支の状況	22
イ	歳入の状況	23
ウ	歳出の状況	25
(4)	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	26
ア	決算収支の状況	26
イ	歳入の状況	27
ウ	歳出の状況	28
5	財産に関する調書	29
(1)	公有財産	29
(2)	物 品	29
(3)	債 権	30
(4)	基 金	30
6	財産区特別会計	31
(1)	決算の概況	31
ア	吉田財産区特別会計	31
イ	中馬財産区特別会計	32
ウ	横田財産区特別会計	33
エ	本郷財産区特別会計	34
オ	北財産区特別会計	35
カ	来原財産区特別会計	36
キ	船佐財産区特別会計	37
ク	川根財産区特別会計	38
ケ	坂財産区特別会計	39
(2)	財産の状況	40
ア	吉田財産区	40
イ	中馬財産区	40
ウ	横田財産区	40
エ	本郷財産区	40
オ	北財産区	40
カ	来原財産区	40
キ	船佐財産区	40

ク 川根財産区	・ ・ ・ ・ ・	41
ケ 坂財産区	・ ・ ・ ・ ・	41
7 むすび	・ ・ ・ ・ ・	43
(1) 決算の概況	・ ・ ・ ・ ・	43
(2) 財政構造	・ ・ ・ ・ ・	43
(3) 意見	・ ・ ・ ・ ・	43

(注)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、決算書の公表数値をそのまま用いた。したがって、表中の内訳額の合計と合計額が一致しない場合や、当年度から昨年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率（％）は、原則として円単位の金額で算出し、小数第 2 位を四捨五入している。したがって、表中の比率の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」：負数
 - 「－」：算出不能又は該当なし
 - 「／」：算出せず
 - 「皆増」「皆減」：比率の対象数値が「0」のもの

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和 7 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

コミュニティ・プラント整備事業特別会計

吉田財産区特別会計

中馬財産区特別会計

横田財産区特別会計

本郷財産区特別会計

北財産区特別会計

来原財産区特別会計

船佐財産区特別会計

川根財産区特別会計

坂財産区特別会計

(2) 令和 7 年度安芸高田市各会計歳入歳出決算に付属する書類

証書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 日から令和 8 年 8 月 21 日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第 1 庁舎 2 階監査委員事務局

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の正確性を検証するとともに、例月現金出納検査の結果等を踏まえ、関係職員の説明を求める等により実施した。

第 2 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算に付属する書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、証拠書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

決算の概況、普通会計の状況、一般会計の状況、特別会計の状況、財産に関する調書等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の決算規模の状況は、第 1 表のとおりである。一般会計と特別会計の合計は、歳入が前年度比 0.2%増の 28,476,837 千円、歳出が同 0.2%減の 27,568,354 千円となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	20,543,462	20,461,516	81,946	0.4
	歳 出	19,872,474	19,941,781	△69,307	△ 0.3
	歳入歳出差引	670,988	519,735	151,253	29.1
特別会計	歳 入	7,933,375	7,961,025	△27,650	△ 0.3
	歳 出	7,695,880	7,684,039	11,841	0.2
	歳入歳出差引	237,495	276,986	△39,491	△ 14.3
合計	歳 入	28,476,837	28,422,541	54,296	0.2
	歳 出	27,568,354	27,625,820	△57,466	△ 0.2
	歳入歳出差引	908,483	796,721	111,762	14.0

(2) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計と特別会計の合計は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が908,483千円、これから翌年度へ繰越すべき財源93,420千円を差し引いた実質収支が815,063千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支735,194千円を差し引いた単年度収支は、79,869千円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	形式収支 (A)	670,988	519,735	151,253	29.1
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	93,420	61,527	31,893	51.8
	実質収支(A)－(B) (C)	577,568	458,208	119,360	26.0
	単年度収支 (C-前年度のC)	119,360	△65,644	185,004	
特別会計	形式収支 (A)	237,495	276,986	△39,491	△ 14.3
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	—
	実質収支(A)－(B) (C)	237,495	276,986	△39,491	△ 14.3
	単年度収支 (C-前年度のC)	△39,491	△35,660	△3,831	
合計	形式収支 (A)	908,483	796,721	111,762	14.0
	翌年度へ繰越すべき財源(B)	93,420	61,527	31,893	51.8
	実質収支(A)－(B) (C)	815,063	735,194	79,869	10.9
	単年度収支 (C-前年度のC)	79,869	△101,304	181,173	

(3) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第3表のとおりである。一般会計と特別会計の合計は948,396千円で、予算現額に対する比率は3.2%となっている。

第3表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分		7年度	6年度	増 減	増減率	
一般会計	予算現額	21, 245, 052	20, 997, 721	247, 331	1. 2	
	不 用 額	586, 679	622, 212	△35, 532	△ 5. 7	
	比 率	2. 8	3. 0	△ 0. 2		
特別会計	予算現額	8, 057, 596	8, 211, 507	△153, 911	△ 1. 9	
	不 用 額	361, 717	527, 468	△165, 752	△ 31. 4	
	比 率	4. 5	6. 4	△ 1. 9		
	国民健康保険	予算現額	2, 923, 893	3, 023, 949	△100, 056	△ 3. 3
		不 用 額	137, 521	255, 798	△118, 277	△ 46. 2
		比 率	4. 7	8. 5	△ 3. 8	
	後期高齢者医療	予算現額	601, 666	572, 260	29, 406	5. 1
		不 用 額	5, 718	16, 510	△10, 792	△ 65. 4
		比 率	1. 0	2. 9	△ 1. 9	
	介護保険	予算現額	4, 527, 071	4, 610, 303	△83, 232	△ 1. 8
		不 用 額	217, 878	254, 344	△36, 466	△ 14. 3
		比 率	4. 8	5. 5	△ 0. 7	
	コミュニティ・プ ラント整備事業	予算現額	4, 966	4, 995	△29	△ 0. 6
		不 用 額	599	816	△217	△ 26. 5
		比 率	12. 1	16. 3	△ 4. 2	
合 計	予算現額	29, 302, 648	29, 209, 228	93, 420	0. 3	
	不 用 額	948, 396	1, 149, 680	△201, 284	△ 17. 5	
	比 率	3. 2	3. 9	△ 0. 7		

(4) 不納欠損の状況

当年度の不納欠損の状況は、第4表のとおりである。一般会計と特別会計の合計は23,068千円で、前年度に比べ2,055千円(9.8%)増加している。

不納欠損の内訳は、消滅時効完成によるものが75件で1,948千円、執行停止によるものが1,335件で20,802千円、債権放棄によるものが1件で317千円である。

第4表 不納欠損の状況

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	15,241	11,540	3,702	32.1
市 税	13,650	11,361	2,290	20.2
市民税	4,933	5,148	△215	△ 4.2
固定資産税	8,232	5,685	2,547	44.8
軽自動車税	485	528	△43	△ 8.1
使用料及び手数料	0	179	△179	皆減
手数料(し尿)	0	179	△179	皆減
諸収入	1,591	0	1,591	皆増
貸付金元利収入	317	0	317	皆増
雑入	1,274	0	1,274	皆増
特別会計	7,826	9,473	△1,647	△ 17.4
国民健康保険	7,152	8,618	△1,466	△ 17.0
国民健康保険税	7,152	8,618	△1,466	△ 17.0
後期高齢者医療	36	14	22	154.0
後期高齢者医療保険料	36	14	22	154.0
介護保険	639	842	△203	△ 24.1
介護保険料	639	842	△203	△ 24.1
合 計	23,068	21,013	2,055	9.8

(5) 未収金（滞納金）の状況

当年度の未収金（滞納金）の状況は、第5表のとおりである。一般会計と特別会計の合計は527,234千円で、前年度に比べ22,780千円（4.5%）増加している。

第5表 未収金（滞納金）の状況

（単位：千円、%）

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	466,738	436,251	30,488	7.0
市 税	101,499	105,474	△3,975	△ 3.8
分担金及び負担金	1,726	10,261	△8,534	△ 83.2
使用料及び手数料	43,939	40,738	3,202	7.9
財産収入	545	0	545	皆増
貸付金元利収入	153,979	156,522	△2,543	△ 1.6
雑入	165,050	123,257	41,793	33.9
特別会計	60,495	68,203	△7,708	△ 11.3
国民健康保険税	56,262	62,808	△6,546	△ 10.4
後期高齢者医療保険料	1,378	1,444	△66	△ 4.5
介護保険料	2,855	3,952	△1,097	△ 27.8
合 計	527,234	504,454	22,780	4.5

(6) 市債の状況

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。年度末の借入残高は17,730,554千円で、前年度に比べ1,354,315千円（7.1%）減少している。

第6表 市債の状況

（単位：千円、%）

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
一般会計	17,730,554	19,084,869	△ 1,354,315	△ 7.1
合 計	17,730,554	19,084,869	△ 1,354,315	△ 7.1

2 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計にコミュニティ・プラント整備事業特別会計を加えて調整したものである。

(1) 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第7表のとおりである。歳入が前年度比0.3%増の20,481,541千円、歳出が同0.4%減の19,810,527千円となっている。

形式収支（歳入歳出差引）は671,014千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源93,420千円を差し引いた実質収支が577,594千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支458,220千円を差し引いた単年度収支は、119,374千円の黒字となっている。

第7表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	20,481,541	20,412,530	69,011	0.3
歳 出 (B)	19,810,527	19,892,783	△ 82,256	△ 0.4
形式収支 (A)－(B) (C)	671,014	519,747	151,267	29.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	93,420	61,527	31,893	51.8
実質収支 (C)－(D) (E)	577,594	458,220	119,374	26.1
単年度収支(E-前年度のE)	119,374	△ 65,653	185,027	

(2) 歳入財源の構成

当年度の歳入財源の構成は、第8表のとおりである。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は5,695,347千円で、前年度に比べ263,946千円減少し、歳入総額に占める割合は27.8%で、そのうち市税は、18.0%を占めている。

次に、依存財源は14,786,194千円で、前年度に比べ332,957千円増加し、歳入総額に占める割合は72.2%で、そのうち地方交付税は41.4%、国庫支出金は11.3%を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		7年度		6年度		増減額
			構成比		構成比	
自主財源	市 税	3,695,233	18.0	3,579,751	17.5	115,482
	分担金及び負担金	155,186	0.8	138,872	0.7	16,314
	使用料及び手数料	279,354	1.4	303,249	1.5	△ 23,895
	財産収入	77,316	0.4	76,766	0.4	550
	寄附金	108,264	0.5	163,795	0.8	△ 55,531
	繰入金	797,537	3.9	1,042,041	5.1	△ 244,504
	繰越金	289,747	1.4	329,307	1.6	△ 39,560
	諸収入	292,710	1.4	325,512	1.6	△ 32,802
	小 計	5,695,347	27.8	5,959,293	29.2	△ 263,946
依存財源	地方譲与税	263,208	1.3	258,406	1.3	4,802
	利子割交付金	5,865	0.0	1,709	0.0	4,156
	配当割交付金	24,805	0.1	25,033	0.1	△ 228
	株式等譲渡所得割交付金	35,938	0.2	32,291	0.2	3,647
	地方消費税交付金	767,189	3.7	709,982	3.5	57,207
	ゴルフ場利用税交付金	15,573	0.1	21,591	0.1	△ 6,018
	環境性能割交付金	28,011	0.1	36,352	0.2	△ 8,341
	法人事業税交付金	81,024	0.4	87,080	0.4	△ 6,056
	地方特例交付金	23,663	0.1	133,116	0.7	△ 109,453
	地方交付税	8,482,028	41.4	8,208,981	40.2	273,047
	交通安全対策特別交付金	2,444	0.0	2,220	0.0	224
	国庫支出金	2,307,893	11.3	2,558,519	12.5	△ 250,626
	県支出金	1,679,553	8.2	1,600,957	7.8	78,596
	市 債	1,069,000	5.2	777,000	3.8	292,000
	小 計	14,786,194	72.2	14,453,237	70.8	332,957
合 計		20,481,541	100.0	20,412,530	100.0	69,011

(3) 歳出の性質別構成

当年度の歳出の性質別構成は、第9表のとおりである。前年度に比べ義務的経費が 3,511 千円減の 9,531,438 千円、投資的経費が 72,366 千円減の 1,692,134 千円、その他の経費が 6,379 千円減の 8,586,955 千円となっている。歳出総額に占める割合では、義務的経費は 48.1%、投資的経費は 8.5%、その他の経費は 43.4%となっている。

第9表 歳出の性質別構成

(単位：千円、%)

区 分		7年度		6年度		増減額
			構成比		構成比	
義務的経費	人件費	3,971,911	20.0	3,764,242	18.9	207,669
	扶助費	3,104,470	15.7	3,332,013	16.7	△ 227,543
	公債費	2,455,057	12.4	2,438,694	12.3	16,363
	小 計	9,531,438	48.1	9,534,949	47.9	△ 3,511
投資的経費	普通建設事業費	1,532,466	7.7	1,339,595	6.7	192,871
	災害復旧事業費	159,668	0.8	424,905	2.2	△ 265,237
	小 計	1,692,134	8.5	1,764,500	8.9	△ 72,366
その他の経費	物件費	3,246,848	16.4	3,005,951	15.1	240,897
	維持補修費	613,811	3.1	622,792	3.1	△ 8,981
	補助費等	2,763,819	14.0	2,916,050	14.7	△ 152,231
	繰出金	1,535,580	7.8	1,510,775	7.6	24,805
	投資及び出資金・貸付金	2,832	0.0	2,508	0.0	324
	積立金	424,065	2.1	535,258	2.7	△ 111,193
	小 計	8,586,955	43.4	8,593,334	43.2	△ 6,379
合 計		19,810,527	100.0	19,892,783	100.0	△ 82,256

(4) 財政の状況

当年度の財政の状況は、第10表のとおりである。財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。当年度の指数は0.339であり、前年度より0.001改善している。

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は92.4%であり、前年度に比べて0.5ポイント改善している。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は4.6%であり、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3年度間の平均で、この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。当年度の比率は9.1%であり、前年度に比べて0.9ポイント改善している。

第10表 財政の状況

区 分	7年度	6年度	増 減
財政力指数	0.339	0.338	0.001
経常収支比率 (%)	92.4	92.9	△ 0.5
実質収支比率 (%)	4.6	3.8	0.8
実質公債費比率 (%)	9.1	10.0	△ 0.9

(注) 財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額 3年度間の平均値

経常収支比率＝経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模×100

実質公債費比率＝（地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）/（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100

3 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第11表のとおりである。収入済額は20,543,462千円で、予算現額に対する収入率は96.7%、調定額に対する収納率は94.8%となっている。

不納欠損額は、市税及び諸収入で合計15,241千円、収入未済額は、国庫支出金等で合計1,118,602千円となっている。

第11表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率・収納率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,687,559	3,809,670	3,695,233	13,650	101,499	100.2	97.0
2 地方譲与税	261,982	263,208	263,208	0	0	100.5	100.0
3 利子割交付金	6,623	5,865	5,865	0	0	88.6	100.0
4 配当割交付金	25,147	24,805	24,805	0	0	98.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,405	35,938	35,938	0	0	98.7	100.0
6 法人事業税交付金	79,170	81,024	81,024	0	0	102.3	100.0
7 地方消費税交付金	767,191	767,189	767,189	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,790	15,573	15,573	0	0	68.3	100.0
9 環境性能割交付金	25,736	28,011	28,011	0	0	108.8	100.0
10 地方特例交付金	23,595	23,663	23,663	0	0	100.3	100.0
11 地方交付税	8,434,126	8,482,028	8,482,028	0	0	100.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	2,623	2,444	2,444	0	0	93.2	100.0
13 分担金及び負担金	168,808	180,958	179,232	0	1,726	106.2	99.0
14 使用料及び手数料	254,719	304,110	260,170	0	43,939	102.1	85.6
15 国庫支出金	2,735,860	2,760,072	2,396,572	0	363,500	87.6	86.8
16 県支出金	1,633,306	1,665,306	1,650,242	0	15,064	101.0	99.1
17 財産収入	72,977	77,861	77,316	0	545	105.9	99.3
18 寄附金	136,783	108,264	108,264	0	0	79.2	100.0
19 繰入金	844,356	797,550	797,550	0	0	94.5	100.0
20 繰越金	289,734	289,735	289,735	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	319,462	553,320	232,701	1,591	319,029	72.8	42.1
22 市 債	1,416,100	1,400,000	1,126,700	0	273,300	79.6	80.5
歳入合計	21,245,052	21,676,594	20,543,462	15,241	1,118,602	96.7	94.8

歳入の比較は、第12表のとおりである。前年度に比べて市債、地方交付税、市税等が増加した一方、国庫支出金、繰入金、地方特例交付金等が減少し、歳入合計は81,946千円（0.4%）増加している。

歳入の構成比をみると、地方交付税が41.3%を占め、次いで市税が18.0%、国庫支出金が11.7%となっている。

第12表 歳入の比較

（単位：千円、%）

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 市 税	3,695,233	18.0	3,579,751	17.5	115,482	3.2
2 地方譲与税	263,208	1.3	258,406	1.3	4,802	1.9
3 利子割交付金	5,865	0.0	1,709	0.0	4,156	243.2
4 配当割交付金	24,805	0.1	25,033	0.1	△228	△ 0.9
5 株式等譲渡所得割交付金	35,938	0.2	32,291	0.2	3,647	11.3
6 法人事業税交付金	81,024	0.4	87,080	0.4	△6,056	△ 7.0
7 地方消費税交付金	767,189	3.7	709,982	3.5	57,207	8.1
8 ゴルフ場利用税交付金	15,573	0.1	21,591	0.1	△6,018	△ 27.9
9 環境性能割交付金	28,011	0.1	36,352	0.2	△8,341	△ 22.9
10 地方特例交付金	23,663	0.1	133,116	0.7	△109,453	△ 82.2
11 地方交付税	8,482,028	41.3	8,208,981	40.1	273,047	3.3
12 交通安全対策特別交付金	2,444	0.0	2,220	0.0	224	10.1
13 分担金及び負担金	179,232	0.9	162,225	0.8	17,007	10.5
14 使用料及び手数料	260,170	1.3	284,039	1.4	△23,869	△ 8.4
15 国庫支出金	2,396,572	11.7	2,680,130	13.1	△283,558	△ 10.6
16 県支出金	1,650,242	8.0	1,599,928	7.8	50,314	3.1
17 財産収入	77,316	0.4	76,766	0.4	550	0.7
18 寄附金	108,264	0.5	163,795	0.8	△55,531	△ 33.9
19 繰入金	797,550	3.9	1,042,063	5.1	△244,513	△ 23.5
20 繰越金	289,735	1.4	329,287	1.6	△39,552	△ 12.0
21 諸収入	232,701	1.1	204,172	1.0	28,529	14.0
22 市 債	1,126,700	5.5	822,600	4.0	304,100	37.0
歳入合計	20,543,462	100.0	20,461,516	100.0	81,946	0.4

(2) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第13表のとおりである。支出済額は19,872,474千円で、予算現額に対する執行率は93.5%、翌年度繰越額は785,899千円で、不用額は586,679千円となっている。

第13表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 議会費	171,294	168,057	0	3,237	98.1
2 総務費	3,993,349	3,439,856	405,764	147,729	86.1
3 民生費	6,286,296	6,131,087	1,677	153,532	97.5
4 衛生費	1,635,748	1,525,548	60,187	50,013	93.3
5 労働費	1	0	0	1	0.0
6 農林水産業費	931,636	845,845	44,184	41,607	90.8
7 商工費	292,438	280,677	0	11,761	96.0
8 土木費	1,935,939	1,772,093	70,155	93,691	91.5
9 消防費	1,019,394	990,058	0	29,336	97.1
10 教育費	2,230,470	1,998,841	189,116	42,513	89.6
11 災害復旧費	182,608	159,668	14,816	8,124	87.4
12 公債費	2,562,006	2,560,743	0	1,263	100.0
13 予備費	3,873	0	0	3,873	0.0
歳出合計	21,245,052	19,872,474	785,899	586,679	93.5

歳出の比較は、第 14 表のとおりである。前年度に比べて消防費、教育費等が増加する一方、災害復旧費、土木費等が減少し、歳出合計は 69,308 千円（0.3%）減少している。

歳出の構成比をみると、民生費が 30.9%を占め、次いで総務費が 17.3%、公債費が 12.9%となっている。

第14表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 議会費	168,057	0.8	160,195	0.8	7,862	4.9
2 総務費	3,439,856	17.3	3,406,096	17.1	33,760	1.0
3 民生費	6,131,087	30.9	6,175,557	31.0	△44,470	△ 0.7
4 衛生費	1,525,548	7.7	1,528,002	7.7	△2,454	△ 0.2
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 農林水産業費	845,845	4.3	900,120	4.5	△54,274	△ 6.0
7 商工費	280,677	1.4	260,515	1.3	20,162	7.7
8 土木費	1,772,093	8.9	1,965,383	9.9	△193,289	△ 9.8
9 消防費	990,058	5.0	694,620	3.5	295,439	42.5
10 教育費	1,998,841	10.1	1,870,343	9.4	128,498	6.9
11 災害復旧費	159,668	0.8	424,905	2.1	△265,237	△ 62.4
12 公債費	2,560,743	12.9	2,556,046	12.8	4,697	0.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	19,872,474	100.0	19,941,781	100.0	△69,308	△ 0.3

4 特別会計の状況

当年度の特別会計の決算の状況は、第15表のとおりである。特別会計の総額は、歳入が前年度比0.3%減の7,933,375千円、歳出が同0.2%増の7,695,880千円となっている。

第15表 特別会計の決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
歳入	国民健康保険	2,840,590	2,809,555	31,036	1.1
	後期高齢者医療	610,446	568,992	41,453	7.3
	介護保険	4,477,946	4,578,287	△100,341	△ 2.2
	コミュニティ・プラント整備事業	4,393	4,191	202	4.8
合 計		7,933,375	7,961,025	△27,650	△ 0.3

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
歳出	国民健康保険	2,786,372	2,768,151	18,221	0.7
	後期高齢者医療	595,948	555,750	40,198	7.2
	介護保険	4,309,193	4,355,959	△46,767	△ 1.1
	コミュニティ・プラント整備事業	4,367	4,179	188	4.5
合 計		7,695,880	7,684,039	11,841	0.2

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 16 表のとおりである。歳入が前年度対比 1.1%増の 2,840,590 千円、歳出が同 0.7%増の 2,786,372 千円となっている。形式収支は 54,218 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 54,218 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 41,404 千円を差し引いた単年度収支は、12,814 千円の黒字となっている。

第16表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	2,840,590	2,809,555	31,035	1.1
歳 出 (B)	2,786,372	2,768,151	18,221	0.7
形式収支 (A)－(B) (C)	54,218	41,404	12,814	30.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	54,218	41,404	12,814	30.9
単年度収支 (E-前年度のE)	12,814	△8,391	21,205	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 17 表のとおりである。収入済額は 2,840,590 千円で、予算現額に対する収入率は 97.2%、調定額に対する収納率は 97.8%となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税が 7,152 千円で、執行停止によるものである。収入未済額は、国民健康保険税が 56,262 千円となっている。

第17表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率・収納率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 国民健康保険税	488,466	573,700	510,723	7,152	56,262	104.6	89.0
2 国庫支出金	10,015	10,259	10,259	0	0	102.4	100.0
3 県支出金	2,109,279	2,005,325	2,005,325	0	0	95.1	100.0
4 財産収入	2,990	2,990	2,990	0	0	100.0	100.0
5 繰入金	268,653	267,309	267,309	0	0	99.5	100.0
6 繰越金	41,404	41,404	41,404	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	3,085	2,581	2,581	0	0	83.7	100.0
8 市債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	2,923,893	2,903,568	2,840,590	7,152	56,262	97.2	97.8

歳入の比較は、第 18 表のとおりである。前年度に比べて、国民健康保険税、県支出金等が増加する一方、繰入金、繰越金等が減少し、歳入合計は 31,036 千円(1.1%)増加している。

歳入の構成比をみると、県支出金が 70.6%を占め、次いで国民健康保険税が 18.0%となっている。

第18表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 国民健康保険税	510,723	18.0	475,409	16.9	35,314	7.4
2 国庫支出金	10,259	0.4	4,172	0.1	6,087	145.9
3 県支出金	2,005,325	70.6	1,984,794	70.6	20,531	1.0
4 財産収入	2,990	0.1	438	0.0	2,552	583.0
5 繰入金	267,309	9.4	292,010	10.4	△24,700	△ 8.5
6 繰越金	41,404	1.5	49,795	1.8	△8,391	△ 16.9
7 諸収入	2,581	0.1	2,937	0.1	△356	△ 12.1
8 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	2,840,590	100.0	2,809,555	100.0	31,036	1.1

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 19 表のとおりである。支出済額は 2,786,372 千円で、予算現額に対する執行率は 95.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 137,521 千円となっている。

第19表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	58,333	57,563	0	770	98.7
2 保険給付費	2,025,962	1,911,556	0	114,406	94.4
3 国民健康保険事業費納付金	747,842	747,840	0	2	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
5 保健事業費	68,178	56,460	0	11,718	82.8
6 基金積立金	2,990	2,990	0	0	100.0
7 公債費	2	0	0	2	0.0
8 諸支出金	10,585	9,965	0	620	94.1
9 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
歳出合計	2,923,893	2,786,372	0	137,521	95.3

歳出の比較は、第 20 表のとおりである。前年度に比べて保険給付費、総務費等が増加する一方、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等が減少し、歳出合計は 18,221 千円(0.7%)増加している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 68.6%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 26.8%となっている。

第20表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	57,563	2.1	41,368	1.5	16,195	39.1
2 保険給付費	1,911,556	68.6	1,894,009	68.4	17,547	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	747,840	26.8	761,417	27.5	△13,578	△ 1.8
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	56,460	2.0	59,744	2.2	△3,284	△ 5.5
6 基金積立金	2,990	0.1	438	0.0	2,552	583.0
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	9,965	0.4	11,175	0.4	△1,211	△ 10.8
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,786,372	100.0	2,768,151	100.0	18,221	0.7

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 21 表のとおりである。歳入が前年度対比 7.3%増の 610,446 千円、歳出が同 7.2%増の 595,948 千円となっている。

形式収支は 14,498 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 14,498 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 13,242 千円を差し引いた単年度収支は、1,256 千円の黒字となっている。

第21表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	610,446	568,992	41,454	7.3
歳 出 (B)	595,948	555,750	40,198	7.2
形式収支 (A)－(B) (C)	14,498	13,242	1,256	9.5
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	14,498	13,242	1,256	9.5
単年度収支 (E-前年度のE)	1,256	1,944	△688	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 22 表のとおりである。収入済額は 610,446 千円で、予算現額に対する収入率は 101.5%、調定額に対する収納率は 100.2%となっている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が 36 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、後期高齢者医療保険料が 1,378 千円となっている。

第22表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率・収納率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	453,968	462,398	463,513	36	1,378	102.1	100.2
2 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
3 繰入金	133,192	133,191	133,191	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	13,244	13,243	13,243	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,261	499	499	0	0	39.6	100.0
歳入合計	601,666	609,331	610,446	36	1,378	101.5	100.2

歳入の比較は、第 23 表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療保険料、繰越金等が増加する一方、繰入金が減少し、歳入合計は 41,453 千円 (7.3%) 増加している。

歳入の構成比をみると、後期高齢者医療保険料が 75.9%を占め、次いで繰入金が 21.8%となっている。

第23表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 後期高齢者医療保険料	463,513	75.9	418,851	73.6	44,662	10.7
2 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰入金	133,191	21.8	138,582	24.4	△5,391	△ 3.9
4 繰越金	13,243	2.2	11,298	2.0	1,945	17.2
5 諸収入	499	0.1	262	0.0	237	90.5
歳入合計	610,446	100.0	568,992	100.0	41,453	7.3

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 24 表のとおりである。支出済額は 595,948 千円で、予算現額に対する執行率は 99.0%、翌年度繰越額はなく、不用額は 5,718 千円となっている。

第24表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1,304	1,275	0	29	97.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	597,095	593,175	0	3,920	99.3
3 諸支出金	2,267	1,498	0	769	66.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
歳出合計	601,666	595,948	0	5,718	99.0

歳出の比較は、第 25 表のとおりである。前年度に比べて後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金が増加する一方、総務費が減少し、歳出合計は 40,198 千円 (7.2%) 増加している。

歳出の構成比をみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.5% を占めている。

第25表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	1,275	0.2	1,484	0.3	△209	△ 14.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	593,175	99.5	552,889	99.5	40,286	7.3
3 諸支出金	1,498	0.3	1,376	0.2	122	8.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	595,948	100.0	555,750	100.0	40,198	7.2

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 26 表のとおりである。歳入が前年度対比 2.2%減の 4,477,946 千円、歳出が同 1.1%減の 4,309,193 千円となっている。

形式収支は 168,753 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 168,753 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 222,328 千円を差し引いた単年度収支は、53,575 千円の赤字となっている。

第26表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,477,946	4,578,287	△100,341	△ 2.2
歳 出 (B)	4,309,193	4,355,959	△46,766	△ 1.1
形式収支 (A)－(B) (C)	168,753	222,328	△53,575	△ 24.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	－
実質収支 (C)－(D) (E)	168,753	222,328	△53,575	△ 24.1
単年度収支 (E-前年度のE)	△53,575	△29,204	△24,371	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 27 表のとおりである。収入済額は 4,477,946 千円で、予算現額に対する収入率は 98.9%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

不納欠損額は保険料が 639 千円で、消滅時効完成によるものである。収入未済額は、保険料が 2,855 千円となっている。

第27表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率・収納率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 保険料	790,825	819,318	817,616	639	2,855	103.4	99.8
2 使用料及び手数料	1	120	120	0	0	12000.0	100.0
3 国庫支出金	1,094,175	1,066,435	1,066,435	0	0	97.5	100.0
4 支払基金交付金	1,125,981	1,084,217	1,084,217	0	0	96.3	100.0
5 県支出金	630,274	623,609	623,609	0	0	98.9	100.0
6 財産収入	1,900	1,859	1,859	0	0	97.8	100.0
7 寄附金	1	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	661,570	661,568	661,568	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	222,328	222,328	222,328	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	16	194	194	0	0	1213.7	100.0
歳入合計	4,527,071	4,479,648	4,477,946	639	2,855	98.9	100.0

歳入の比較は、第 28 表のとおりである。前年度に比べて保険料、財産収入等が増加する一方、国庫支出金、繰越金、支払基金交付金等が減少し、歳入合計は 100,341 千円（2.2％）減少している。

歳入の構成比をみると、支払基金交付金が 24.2％を占め、次いで国庫支出金が 23.8％、保険料が 18.3％となっている。

第28表 歳入の比較

(単位：千円、％)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 保険料	817,616	18.3	805,612	17.6	12,004	1.5
2 使用料及び手数料	120	0.0	20	0.0	100	500.0
3 国庫支出金	1,066,435	23.8	1,111,887	24.3	△45,452	△ 4.1
4 支払基金交付金	1,084,217	24.2	1,112,492	24.3	△28,275	△ 2.5
5 県支出金	623,609	13.9	629,635	13.8	△6,026	△ 1.0
6 財産収入	1,859	0.0	217	0.0	1,641	755.6
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰入金	661,568	14.8	666,834	14.6	△5,266	△ 0.8
9 繰越金	222,328	5.0	251,532	5.5	△29,204	△ 11.6
10 諸収入	194	0.0	57	0.0	137	239.8
歳入合計	4,477,946	100.0	4,578,287	100.0	△100,341	△ 2.2

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 29 表のとおりである。支出済額は 4,309,193 千円で、予算現額に対する執行率は 95.2%、翌年度繰越額はなく、不用額は 217,878 千円となっている。

第29表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	124,913	121,970	0	2,943	97.6
2 保険給付費	4,063,280	3,922,314	0	140,966	96.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	169,644	148,195	0	21,449	87.4
5 基金積立金	100,874	51,859	0	49,015	51.4
6 諸支出金	65,359	64,855	0	504	99.2
7 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0
歳出合計	4,527,071	4,309,193	0	217,878	95.2

歳出の比較は、第 30 表のとおりである。前年度に比べて総務費、基金積立金が増加する一方、保険給付費、諸支出金、地域支援事業費が減少し、歳出合計は 46,767 千円（1.1%）減少している。

歳出の構成比をみると、保険給付費が 91.0%を占めている。

第30表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	121,970	2.8	120,047	2.8	1,923	1.6
2 保険給付費	3,922,314	91.0	3,954,255	90.8	△31,941	△ 0.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	148,195	3.4	149,382	3.4	△1,187	△ 0.8
5 基金積立金	51,859	1.2	50,217	1.2	1,641	3.3
6 諸支出金	64,855	1.5	82,058	1.9	△17,203	△ 21.0
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,309,193	100.0	4,355,959	100.0	△46,767	△ 1.1

(4) コミュニティ・プラント整備事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の決算収支の状況は、第 31 表のとおりである。歳入が前年度対比 4.8%増の 4,393 千円、歳出が同 4.5%増の 4,367 千円となっている。形式収支は 26 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は 26 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 12 千円を差し引いた単年度収支は、14 千円の黒字となっている。

第31表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	4,393	4,191	202	4.8
歳 出 (B)	4,367	4,179	188	4.5
形式収支 (A)－(B) (C)	26	12	14	116.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	—
実質収支 (C)－(D) (E)	26	12	14	116.7
単年度収支 (E-前年度のE)	14	△9	23	

イ 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第 32 表のとおりである。収入済額は 4,393 千円で、予算現額に対する収入率は 88.5%、調定額に対する収納率は 100.0% となっている。

不納欠損額及び収入未済額はない。

第32表 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率・収納率	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	—	—
2 使用料及び手数料	1,759	1,824	1,824	0	0	103.7	100.0
3 繰入金	3,188	2,550	2,550	0	0	80.0	100.0
4 繰越金	12	12	12	0	0	97.1	100.0
5 諸収入	7	8	8	0	0	110.7	100.0
歳入合計	4,966	4,393	4,393	0	0	88.5	100.0

歳入の比較は、第 33 表のとおりである。前年度に比べて繰入金等が増加する一方、分担金及び負担金等が減少し、歳入合計は 202 千円 (4.8%) 増加している。

歳入の構成比をみると、繰入金が 58.0% を占め、次いで使用料及び手数料が 41.5% となっている。

第33表 歳入の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 分担金及び負担金	0	0.0	300	7.2	△300	皆減
2 使用料及び手数料	1,824	41.5	1,754	41.8	70	4.0
3 繰入金	2,550	58.0	2,020	48.2	530	26.2
4 繰越金	12	0.3	21	0.5	△9	△ 43.5
5 諸収入	8	0.2	97	2.3	△89	△ 92.0
歳入合計	4,393	100.0	4,191	100.0	202	4.8

ウ 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第 34 表のとおりである。支出済額は 4,367 千円で、予算現額に対する執行率は 87.9%、翌年度繰越額はなく、不用額は 599 千円となっている。

第34表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
1 総務費	1	0	0	1	0.0
2 施設費	4,443	4,355	0	88	98.0
3 公債費	10	0	0	10	0.0
4 諸支出金	12	12	0	0	97.1
5 予備費	500	0	0	500	0.0
歳出合計	4,966	4,367	0	599	87.9

歳出の比較は、第 35 表のとおりである。前年度に比べて施設費が増加する一方、諸支出金が減少し、歳出合計は 188 千円（4.5%）増加している。歳出の構成比をみると、施設費が 99.7%を占めている。

第35表 歳出の比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度		6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1 総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 施設費	4,355	99.7	4,159	99.5	196	4.7
3 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸支出金	12	0.3	21	0.5	△9	△ 43.5
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	4,367	100.0	4,179	100.0	188	4.5

5 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び年度末現在高の状況は、第 36 表のとおりである。財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物（行政財産）

当年度中の土地は、「(仮称) 吉田認定こども園整備事業用地」の取得や、普通財産「安芸高田市高宮物産館」の敷地を行政財産「たかみや児童クラブ」の敷地に所管換したことによる増加と、「土師ダム自転車広場」の敷地を売却したことや、「ふれあいセンターいきいきの里」の敷地を譲与したことによる減少等で、合計 5,553.96 m²増加し、年度末現在高は 2,071,507.75 m²となっている。

建物は、普通財産「安芸高田市高宮物産館」を行政財産「たかみや児童クラブ」に所管換したこと等による増加と、「ふれあいセンターいきいきの里」売却の登載漏れ修正や「安芸高田市美土里町神楽門前湯治村」の面積訂正等による減少で、合計 193.10 m²減少し、年度末現在高は 253,605.25 m²となっている。

イ 土地・建物（普通財産）

当年度の土地は、普通財産「安芸高田市高宮物産館」の敷地を行政財産「たかみや児童クラブ」の敷地に所管換したことにより 1,547.92 m²減少し、年度末現在高は 7,541,126.90 m²となっている。

建物は、普通財産「安芸高田市高宮物産館」を行政財産「たかみや児童クラブ」に所管換したことにより 433.00 m²減少し、年度末現在高は 20,001.87 m²となっている。

ウ 有価証券

当年度中の有価証券は、(株)こうだ 2 1 外 3 件の全体に増減はなく、年度末現在高は 49,000 千円となっている。

エ 出資による権利

当年度中の出資による権利は、広島県農業信用基金協会外 7 件の全体に増減はなく、年度末現在高は 138,376 千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の一般備品は、通信指令機器が 77 点増加するなど全体で 9 品目 90 点が増加し、減少したものはなく、年度末現在高は 74 品目で 834 点となっている。

当年度中の学校備品は増減がなく、年度末現在高は 6 品目で 32 点となっている。

(3) 債 権

当年度中の債権は、安芸高田市奨学金貸付金と災害援護資金貸付金の 2 件で 2,879 千円減少し、年度末現在高は 29,858 千円となっている。

(4) 基 金

当年度中の基金は、光ネットワーク設備管理運営基金外 22 件の基金全体で 89,249 千円減少し、年度末現在高は 8,250,702 千円となっている。

第36表 財産の増減状況

区 分				単位	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
公有財産	土地建物	行政財産	土 地	m ²	2, 065, 953. 79	5, 553. 96	2, 071, 507. 75
			建 物	m ²	253, 798. 35	△ 193. 10	253, 605. 25
		普通財産	土 地	m ²	7, 542, 674. 82	△ 1, 547. 92	7, 541, 126. 90
			建 物	m ²	20, 434. 87	△ 433. 00	20, 001. 87
		合計	土 地	m ²	9, 608, 628. 61	4, 006. 04	9, 612, 634. 65
			建 物	m ²	274, 233. 22	△ 626. 10	273, 607. 12
	有価証券			千円	49, 000	0	49, 000
	出資による権利			千円	138, 376	0	138, 376
物 品		一般備品		点	744	90	834
		学校備品		点	32	0	32
債 権				千円	32, 737	△ 2, 879	29, 858
基 金				千円	8, 339, 951	△ 89, 249	8, 250, 702

6 財産区特別会計

(1) 決算の概況

ア 吉田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 37 表のとおりである。収入済額は繰越金等 32,407,583 円で、前年度に比べて 20,108 円（0.1%）増加している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.8%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 87,000 円で、前年度に比べて増減はない。また、予算現額に対する執行率は 0.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 32,059,000 円となっている。

形式収支は 32,321 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 32,321 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 32,300 千円を差し引いた単年度収支は、21 千円の黒字となっている。

第37表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収納率	前年度収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	32,146,000	32,407,583	32,407,583	0	0	100.8	100.0	32,387,475	20,108	0.1
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	32,129,000	32,300,475	32,300,475	0	0	100.5	100.0	32,355,880	△ 55,405	△ 0.2
4 諸収入	13,000	107,108	107,108	0	0	823.9	100.0	31,595	75,513	239.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	32,146,000	87,000	0	32,059,000	0.3	87,000	0	0.0
1 総務費	283,000	87,000	0	196,000	30.7	87,000	0	0.0
2 予備費	31,863,000	0	0	31,863,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	32,408 千円	32,387 千円
歳出 (B)	87 千円	87 千円
形式収支(A)-(B) (C)	32,321 千円	32,300 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	32,321 千円	32,300 千円
単年度収支(E-前年度のE)	21 千円	△56 千円

イ 中馬財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 38 表のとおりである。収入済額は繰越金等 2,418,053 円で、前年度に比べて 110,150 円（4.4%）減少している。不納欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.8%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費等 203,856 円で、前年度に比べて 914 円（0.4%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 8.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は 2,218,144 円となっている。

形式収支は 2,214 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2,214 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,323 千円を差し引いた単年度収支は、109 千円の赤字となっている。

第38表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収納率	前年度収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	2,422,000	2,418,053	2,418,053	0	0	99.8	100.0	2,528,203	△ 110,150	△ 4.4
1 財産収入	96,000	94,620	94,620	0	0	98.6	100.0	94,620	0	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	2,323,000	2,323,433	2,323,433	0	0	100.0	100.0	2,433,583	△ 110,150	△ 4.5
4 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	2,422,000	203,856	0	2,218,144	8.4	204,770	△ 914	△ 0.4
1 総務費	187,000	113,656	0	73,344	60.8	114,570	△ 914	△ 0.8
2 諸支出金	2,091,000	90,200	0	2,000,800	4.3	90,200	0	0.0
3 予備費	144,000	0	0	144,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	2,418 千円	2,528 千円
歳出 (B)	204 千円	205 千円
形式収支(A)-(B) (C)	2,214 千円	2,323 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	2,214 千円	2,323 千円
単年度収支(E-前年度のE)	△109 千円	△111 千円

ウ 横田財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 39 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,684,938 円で、前年度に比べて 15,905 円（0.9%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 45,500 円で、前年度に比べて 24,500 円（116.7%）増加している。また、予算現額に対する執行率は 2.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,636,500 円となっている。

形式収支は 1,639 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,639 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,680 千円を差し引いた単年度収支は、41 千円の赤字となっている。

第39表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入 済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	前年度 収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	1,682,000	1,684,938	1,684,938	0	0	100.2	100.0	1,700,843	△ 15,905	△ 0.9
1 財産収入	3,000	260	260	0	0	8.7	100.0	260	0	0.0
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,675,000	1,679,843	1,679,843	0	0	100.3	100.0	1,699,933	△ 20,090	△ 1.2
4 諸収入	3,000	4,835	4,835	0	0	161.2	100.0	650	4,185	643.8

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	1,682,000	45,500	0	1,636,500	2.7	21,000	24,500	116.7
1 総務費	55,000	45,500	0	9,500	82.7	21,000	24,500	116.7
2 予備費	1,627,000	0	0	1,627,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	1,685 千円	1,701 千円
歳出 (B)	46 千円	21 千円
形式収支(A)-(B) (C)	1,639 千円	1,680 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	1,639 千円	1,680 千円
単年度収支(E-前年度のE)	△41 千円	△20 千円

エ 本郷財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 40 表のとおりである。収入済額は繰越金等 505,824 円で、前年度に比べて 697,628 円（58.0％）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 103.7％、調定額に対する収納率は 100.0％となっている。

支出済額は総務費 190,523 円で、前年度に比べて 529,844 円（73.6％）減少している。また、予算現額に対する執行率は 39.0％、翌年度繰越額はなく、不用額は 297,477 円となっている。

形式収支は 315 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 315 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 483 千円を差し引いた単年度収支は、168 千円の赤字となっている。

第40表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収納率	前年度収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	488,000	505,824	505,824	0	0	103.7	100.0	1,203,452	△ 697,628	△ 58.0
1 財産収入	6,000	22,739	22,739	0	0	379.0	100.0	1,260	21,479	1704.7
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	477,000	483,085	483,085	0	0	101.3	100.0	1,199,707	△ 716,622	△ 59.7
5 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	2,485	△ 2,485	△ 100.0

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	488,000	190,523	0	297,477	39.0	720,367	△ 529,844	△ 73.6
1 総務費	253,000	190,523	0	62,477	75.3	720,367	△ 529,844	△ 73.6
2 予備費	235,000	0	0	235,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	506 千円	1,203 千円
歳出 (B)	191 千円	720 千円
形式収支(A)－(B) (C)	315 千円	483 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)－(D) (E)	315 千円	483 千円
単年度収支(E-前年度のE)	△168 千円	△717 千円

オ 北財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 41 表のとおりである。収入済額は繰越金等 488,877 円で、前年度に比べて 14,243 円（3.0％）増加している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.4％、調定額に対する収納率は 100.0％となっている。

支出済額は総務費 33,776 円で、前年度に比べて 12,903 円（61.8％）増加している。また、予算現額に対する執行率は 6.9％、翌年度繰越額はなく、不用額は 458,224 円となっている。

形式収支は 455 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 455 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 454 千円を差し引いた単年度収支は、1 千円の黒字となっている。

第41表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入 済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	前年度 収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	492,000	488,877	488,877	0	0	99.4	100.0	474,634	14,243	3.0
1 財産収入	35,000	35,116	35,116	0	0	100.3	100.0	32,713	2,403	7.3
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	453,000	453,761	453,761	0	0	100.2	100.0	441,921	11,840	2.7
5 諸収入	2,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	492,000	33,776	0	458,224	6.9	20,873	12,903	61.8
1 総務費	51,000	33,776	0	17,224	66.2	20,873	12,903	61.8
2 予備費	441,000	0	0	441,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	489 千円	475 千円
歳出 (B)	34 千円	21 千円
形式収支(A)－(B) (C)	455 千円	454 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)－(D) (E)	455 千円	454 千円
単年度収支(E-前年度のE)	1 千円	12 千円

カ 来原財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 42 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,185,801 円で、前年度に比べて 98,083 円（7.6%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 100,500 円で、前年度と比べ増減はない。また、予算現額に対する執行率は 8.4%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,089,500 円となっている。

形式収支は 1,085 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,085 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,183 千円を差し引いた単年度収支は、98 千円の赤字となっている。

第42表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入 済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	前年度 収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	1, 190, 000	1, 185, 801	1, 185, 801	0	0	99. 6	100. 0	1, 283, 884	△ 98, 083	△ 7. 6
1 財産収入	3, 000	0	0	0	0	0. 0	—	0	0	—
2 寄附金	1, 000	0	0	0	0	0. 0	—	0	0	—
3 繰越金	1, 183, 000	1, 183, 384	1, 183, 384	0	0	100. 0	100. 0	1, 283, 559	△ 100, 175	△ 7. 8
4 諸収入	3, 000	2, 417	2, 417	0	0	80. 6	100. 0	325	2, 092	643. 7

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	1, 190, 000	100, 500	0	1, 089, 500	8. 4	100, 500	0	0. 0
1 総務費	108, 000	100, 500	0	7, 500	93. 1	100, 500	0	0. 0
2 予備費	1, 082, 000	0	0	1, 082, 000	0. 0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	1, 186 千円	1, 284 千円
歳出 (B)	101 千円	101 千円
形式収支(A)-(B) (C)	1, 085 千円	1, 183 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	1, 085 千円	1, 183 千円
単年度収支(E-前年度のE)	△98 千円	△101 千円

キ 船佐財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 43 表のとおりである。収入済額は繰越金 1,941 円で、前年度に比べて増減はない。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 24.3%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額及び翌年度繰越額はなく、不用額は 8,000 円となっている。

形式収支は 2 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 2 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2 千円を差し引いた単年度収支は、0 千円となっている。

第43表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収納率	前年度収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	8,000	1,941	1,941	0	0	24.3	100.0	1,941	0	0.0
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,000	1,941	1,941	0	0	194.1	100.0	1,941	0	0.0
4 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	8,000	0	0	8,000	0.0	0	0	—
1 総務費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—
2 予備費	4,000	0	0	4,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	2 千円	2 千円
歳出 (B)	0 千円	0 千円
形式収支(A)-(B) (C)	2 千円	2 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	2 千円	2 千円
単年度収支(E-前年度のE)	0 千円	0 千円

ク 川根財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 44 表のとおりである。収入済額は繰越金等 1,059,477 円で、前年度に比べて 17,583 円（1.6%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額は総務費 35,000 円で、前年度に比べて 15,000 円（75.0%）増加している。また、予算現額に対する執行率は 3.3%、翌年度繰越額はなく、不用額は 1,018,000 円となっている。

形式収支は 1,024 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 1,024 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 1,057 千円を差し引いた単年度収支は、33 千円の赤字となっている。

第44表 決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入 済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	前年度 収入済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳入	1,053,000	1,059,477	1,059,477	0	0	100.6	100.0	1,077,060	△ 17,583	△ 1.6
1 財産収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰越金	1,046,000	1,057,060	1,057,060	0	0	101.1	100.0	1,076,735	△ 19,675	△ 1.8
4 諸収入	3,000	2,417	2,417	0	0	80.6	100.0	325	2,092	643.7

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減額	増減率
	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)
歳出	1,053,000	35,000	0	1,018,000	3.3	20,000	15,000	75.0
1 総務費	112,000	35,000	0	77,000	31.3	20,000	15,000	75.0
2 予備費	941,000	0	0	941,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	1,059 千円	1,077 千円
歳出 (B)	35 千円	20 千円
形式収支(A)-(B) (C)	1,024 千円	1,057 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	1,024 千円	1,057 千円
単年度収支(E-前年度のE)	△33 千円	△20 千円

ケ 坂財産区特別会計

当年度の決算状況は、第 45 表のとおりである。収入済額は財産収入等 5,912,198 円で、前年度に比べて 250,848 円（4.1%）減少している。不能欠損額及び収入未済額はなく、予算現額に対する収入率は 108.2%、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

支出済額は議会費等 2,386,591 円で、前年度に比べて 897,830 円（27.3%）減少している。また、予算現額に対する執行率は 43.7%、翌年度繰越額はなく、不用額は 3,075,409 円となっている。

形式収支は 3,525 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支が 3,525 千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支 2,879 千円を差し引いた単年度収支は、646 千円の黒字となっている。

第45表 決算の状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入 済額 (円)	不 納 欠損額 (円)	収 入 未済額 (円)	対予算 収入率 (%)	対調定 収納率 (%)	前年度 収入済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳入	5,462,000	5,912,198	5,912,198	0	0	108.2	100.0	6,163,046	△ 250,848	△ 4.1
1 財産収入	2,794,000	3,033,573	3,033,573	0	0	108.6	100.0	2,823,113	210,460	7.5
2 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—
4 繰越金	2,663,000	2,878,625	2,878,625	0	0	108.1	100.0	3,339,933	△ 461,308	△ 13.8
5 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0	—

区分	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	前年度支出済額 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
歳出	5,462,000	2,386,591	0	3,075,409	43.7	3,284,421	△ 897,830	△ 27.3
1 議会費	2,235,000	1,286,750	0	948,250	57.6	1,433,000	△ 146,250	△ 10.2
2 総務費	2,417,000	1,058,742	0	1,358,258	43.8	1,810,322	△ 751,580	△ 41.5
3 農林水産業費	53,000	41,099	0	11,901	77.5	41,099	0	0.0
4 諸支出金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0	—
5 予備費	755,000	0	0	755,000	0.0	0	0	—

区 分	7年度	6年度
歳入 (A)	5,912 千円	6,163 千円
歳出 (B)	2,387 千円	3,284 千円
形式収支(A)-(B) (C)	3,525 千円	2,879 千円
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0 千円	0 千円
実質収支(C)-(D) (E)	3,525 千円	2,879 千円
単年度収支(E-前年度のE)	646 千円	△461 千円

(2) 財産の状況

各財産区の当年度における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、第46表のとおりである。

ア 吉田財産区

土地は増減がなく、当年度末現在高は 363.00 m²である。

山林は増減がなく、当年度末現在高は 1,734,520.61 m²である。

出資による権利は増減がなく、当年度末現在高は安芸北森林組合の1件で10千円である。

建物、有価証券及び基金はない。

イ 中馬財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 520,340.00 m²である。

出資による権利は増減がなく、当年度末現在高は安芸北森林組合の1件で1.5千円である。

土地、建物、有価証券及び基金はない。

ウ 横田財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 314,630.00 m²である。

土地、建物、有価証券、出資による権利及び基金はない。

エ 本郷財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 357,959.00 m²である。

基金は、当年度中財政調整基金が22千円増加し、当年度末現在高は4,463千円となっている。

土地、建物、有価証券及び出資による権利はない。

オ 北財産区

土地は増減がなく、当年度末現在高は 4,173.00 m²である。

山林は増減がなく、当年度末現在高は 152,327.00 m²である。

基金は、当年度中財政調整基金が3千円増加し、当年度末現在高は577千円となっている。

建物、有価証券及び出資による権利はない。

カ 来原財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 682,325.00 m²である。

土地、建物、有価証券、出資による権利及び基金はない。

キ 船佐財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 257,584.00 m²である。

出資による権利は増減がなく、当年度末現在高は安芸北森林組合の1件

で 9 千円である。

土地、建物、有価証券及び基金はない。

ク 川根財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 29,585.00 m²である。

土地、建物、有価証券、出資による権利及び基金はない。

ケ 坂財産区

山林は増減がなく、当年度末現在高は 4,241,465.99 m²である。

出資による権利は増減がなく、当年度末現在高は安芸北森林組合の 1 件で 100 千円である。

基金は、当年度中財政調整基金が 559 千円増加し、当年度末現在高は 70,119 千円である。

土地、建物及び有価証券はない。

第46表 財産区財産の状況

区 分			単位	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
吉田財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	363.00	0.00	363.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	1,734,520.61	0.00	1,734,520.61
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	10	0	10
		基 金	千円	0	0	0
中馬財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	520,340.00	0.00	520,340.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	1.5	0	1.5
		基 金	千円	0	0	0
横田財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	314,630.00	0.00	314,630.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
本郷財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	357,959.00	0.00	357,959.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	4,441	22	4,463
北財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	4,173.00	0.00	4,173.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	152,327.00	0.00	152,327.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	574	3	577
来原財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	682,325.00	0.00	682,325.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
船佐財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	257,584.00	0.00	257,584.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	9	0	9
		基 金	千円	0	0	0
川根財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	29,585.00	0.00	29,585.00
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	0	0	0
		基 金	千円	0	0	0
坂財産区	公有財産	土地（山林を除く）	m ²	0.00	0.00	0.00
		建 物	m ²	0.00	0.00	0.00
		山 林	m ²	4,241,465.99	0.00	4,241,465.99
		有価証券	千円	0	0	0
		出資による権利	千円	100	0	100
		基 金	千円	69,560	559	70,119

7 むすび

(1) 決算の概況

一般会計と特別会計を合わせた決算の概況は、歳入が 28,476,837 千円、歳出が 27,568,354 千円で、形式収支及び実質収支はいずれも黒字であり、単年度収支は 79,869 千円の黒字となった。

市債の借入残高は 17,730,554 千円で、前年度より 1,354,315 千円(7.1%)減少し、未収金(滞納金)は 527,234 千円で、前年度より 22,780 千円(4.5%)増加している。

(2) 財政構造

普通会計の財政構造は、財政力指数が 0.339 で前年度から 0.001 ポイント改善し、経常収支比率が 92.4%で前年度から 0.5 ポイント改善している。

歳入は、市税等の自主財源の割合が 27.8%で前年度から 1.4 ポイント下降し、一方で依存財源の割合が 72.2%となり、前年度から 1.4 ポイント上昇している。

歳出は、性質別の割合をみると、義務的経費が 48.1%で前年度から 0.2 ポイント上昇し、投資的経費が 8.5%で前年度から 0.4 ポイント下降、その他の経費が 43.4%で前年度から 0.2 ポイント上昇している。

(3) 意見

当市の令和 7 年度普通会計決算状況は、実質収支が 577,594 千円の黒字となり、経常収支比率は 92.4%で前年度より 0.5 ポイント改善した。これは、人事院勧告に伴う給与改定により人件費が増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金の増額により経常一般財源が歳出を上回る増加となったことなどによるものである。

今後は、人件費及び物価高騰による物件費の増加に加え、吉田地区認定こども園の整備や中学校統合の大型建設事業が計画されている。一方で、人口減少や少子高齢化により歳入の減少が見込まれ、市民サービスや社会基盤の維持が一層難しくなると考えられる。

当市の財政見通しは依然として厳しい状況が続くことを踏まえ、DX 推進による行政事務の効率化や公共施設の配置適正化など、財政健全化に向けた取り組みを着実に実行し、持続可能な都市を目指した市政運営を行っていただきたい。